

E.H.C
Member



一般財団法人
地域開発研究所
上席主任研究員
牧瀬 稔



日高村 総務課
柏井 聡



橋原町 総務課
笛木 保志



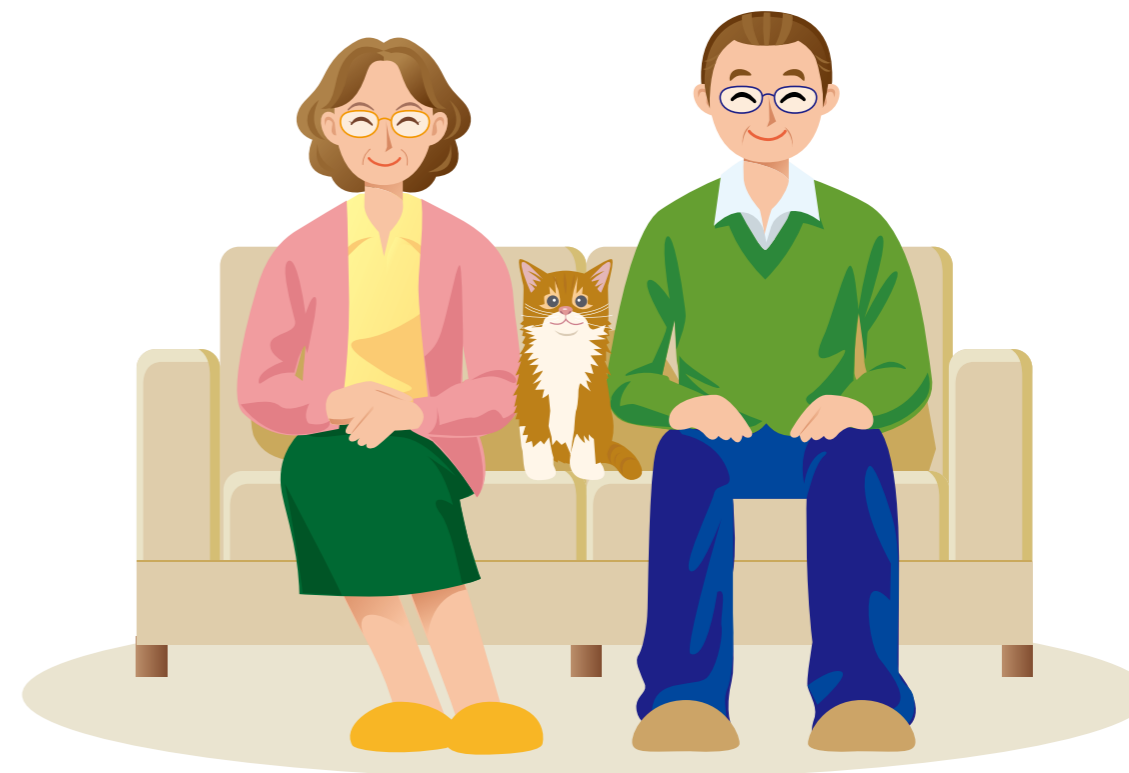
高知市 産業団地整備課
谷岡 和宏



中土佐町 農林課
植田 恭平

定年退職者 移住の提案

～ 経済普及効果 **125** 億円の實現 ～



◀◀◀◀◀ 平成28年度 ▶▶▶▶▶

政策研究共同事業 企画書

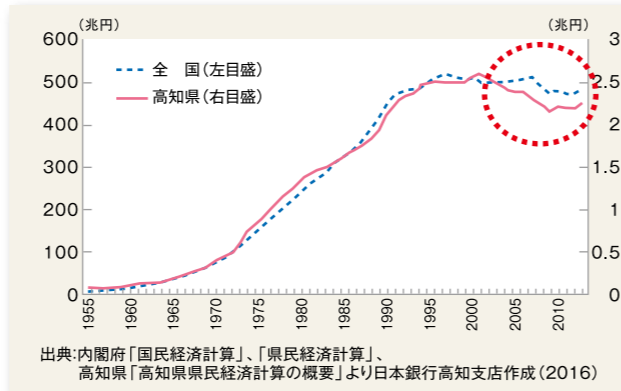
人口減少時代のまちづくり

チーム E.H.C

高知県の現状

高知県では1985年以降人口が減少し続けており、高齢化については全国に10年先行しているのが現状です。人口減少・高齢化社会を迎えたことにより、若者の県外流出、産業や地域の衰退、少子高齢化の加速及び**経済規模の縮小**という、人口減少の負のスパイラルが引き起こされています。

高知県のGDP(右表)を見てみると、人口減少が顕著になり始めた2000年頃から経済規模が縮小していることがわかります。



提案の背景

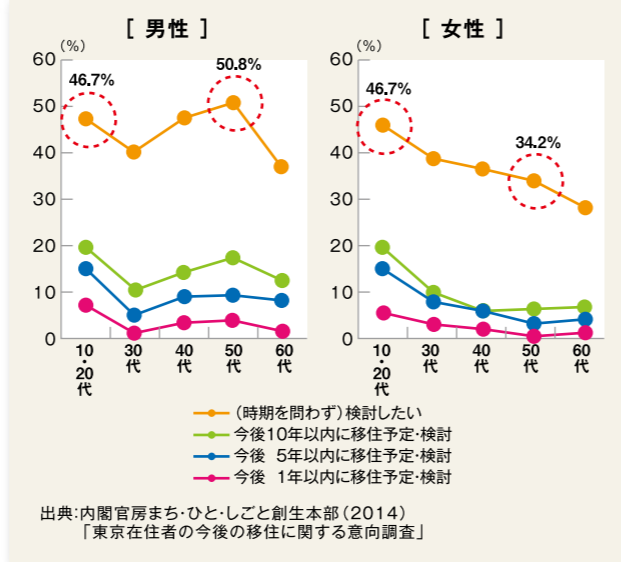
都市部在住で地方移住に興味を持っている方の割合の調査(右表)では、**40%**程度の方が地方移住に興味を持っています。移住したい理由としては「**スローライフを実現したい**」が上位を占めています。また、移住希望者が共通して抱える不安として**移住前の情報不足、移住後の人間関係**が多く挙げられています。

最も高知県へ来て欲しいのは若者ですが、若者が地方移住に際して最も重視するのは「**働き口**」です。高知県の雇用の状況を見てみると、**有効求人倍率、所得ともに全国平均以下**となっており、また自治体間の移住者争奪戦も激化しているため、現状で今以上の**若者の移住促進を図るハードルは非常に高くなっています**。

そこで、高齢の移住希望者が重視するものについて調べたところ、「働き口」は重視せず、「**医療福祉**」を最も重視していることがわかりました。高知県は、**人口10万人あたりの病床数、看護師数、医師数ともに全国トップクラス**となっており、**高齢者の方の需要を満たすことができる県**だと考えられます。

次に、高齢者移住に伴う医療介護の行政負担の増加について調べてみました。公益財団法人えひめ地域政策研究センターの試算によれば、30年間で1人当たり200万円の行政負担が増加するものの、250万円の税収増が見込めるため、**行政負担の増加分を十分にカバー**できるということです。そして、60歳の方が1,000人移住した場合、**30年間で666億円の経済効果**と、延べ**5,181人の雇用誘発効果**があるということです。また60代の地方移住気運の高まりを受け、国により都市部の高齢者に健康なうちから地方への移住を促す「**生涯活躍のまち**」構想が策定され、地方創生交付金の対象にもなっています。

こうした背景から、**定年退職者の移住促進を行うことが経済活性化につながる**と考えました。



事業提案の概要

「趣味暮らし高知」とは

移住者がスローライフとしての趣味を楽しむことを目的とし、情報発信(高知での魅力、活動)やコミュニティ形成を図る組織 ※本提案では「時間や仕事に縛られない、自由で健康的な充実した生活」をスローライフと捉えています。

ターゲット

東京・大阪在住の定年退職者(60~65歳)で、移住後に収入を求めず、趣味等を楽しむ方。

- 理由
- ◎人口が多く、高知へのアクセスが容易であるため
 - ◎趣味を持っている方は健康である傾向があるため
- ※上記条件にあてはまる推計人数は**約5万5千人**

受入想定自治体

高知市

- 理由
- ◎医療、住居その他生活環境が最も整っている
- ※高知市周辺市町村でも実施可能

実施内容

情報発信

- ① Facebookで年代・居住地を絞り込んで広告掲載
- ② シニア向け移住雑誌に広告掲載

※2年目からは「趣味暮らし高知」の加入者(移住者)から、高知の魅力、活動の情報も発信

実施効果

定年後の移住に高知市が適していることをPRし移住を促進する

5年間の総予算額

約**1,150**万円

加入特典

- ① 「趣味暮らし高知」の会員証を発行
- ② 飲食店で使用できるクーポンを1年間分交付
- ③ 5年間分の人間ドック費用補助

実施効果

高知の食の魅力に触れてもらう
医療面での不安を解消する

5年間の総予算額

約**1,674**万円

移住者の暮らし

- ① ウォーキングイベントを開催(月1回程度)
- ② 参加する移住者にはウォーキングシューズ割引券をプレゼント
- ③ 移住者だけでなく、幅広い年齢層の地域住民へ参加を募り、地域交流を促進

実施効果

移住者の健康増進による医療費削減

地域コミュニティ形成

多世代交流

5年間の総予算額

約**190**万円

チーム E.H.C から事業提案

「**趣味暮らし高知**」を設立することで

定年退職者の移住を促進し、経済活性化を目指します!

事業効果

上記事業実施により1年間で54人、5年間で270人が移住することで…

移住期間(5年間)の
累計経済波及効果※1

約**6**億円

定住後(20年間)の
累計経済波及効果※2

約**119**億円

25年間で
累計約**125**億円の**経済波及効果**

※約980人の雇用を創出
※公益財団法人えひめ地域政策研究センター試算より推計
※参考:経済波及効果は1泊2日の観光客約30万人の増加に相当

※1 移住期間とは1年間に54人の移住者が来る期間
※2 定住後とは、移住者270人が定住(生活)する期間